



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月12日

上場会社名 高島株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8007 URL http://www.tak.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 幸一
 問合せ先責任者 (役職名) 財務統括部長 (氏名) 西川 博也 TEL 03-5217-7297
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	67,497	△2.2	1,197	4.70	1,443	2.6	1,018	23.8
26年3月期第3四半期	69,044	12.4	1,144	23.9	1,406	28.1	823	18.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 1,388百万円 (37.3%) 26年3月期第3四半期 1,011百万円 (46.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	22.54	—
26年3月期第3四半期	18.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	42,535	12,136	28.5	268.52
26年3月期	43,924	10,978	25.0	242.80

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 12,136百万円 26年3月期 10,978百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	6.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	0.2	1,900	3.3	2,000	△2.7	1,300	10.4	28.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	45,645,733株	26年3月期	45,645,733株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	447,264株	26年3月期	430,994株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	45,206,187株	26年3月期3Q	45,226,833株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続きは終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日)におけるわが国の経済環境は、日銀の追加金融緩和から生じた円安の加速、消費増税の延期や原油安の定着などにより、全体としては景気の持ち直し感があるものの、そのスピードは緩やかなものとなっています。再生エネルギーに関しましては、5電力会社が産業用太陽光接続申し込みを保留するなどの動きがあり、一部解除の方向で動き出しているものの太陽光事業の環境は不透明さを増しております。

このような環境の下、当社グループでは建設資材関連分野、電子部品関連分野、車輛部材関連分野では売上が増加した一方で、消費増税の反動減などにより太陽エネルギー関連分野、アパレル関連分野で売上が減少し、全体で売上は減少となりました。しかしながら、コスト削減に努めた結果、営業利益、経常利益は増加し、四半期純利益も増加しました。

この結果、当社グループの当期における売上高は、67,497百万円(前年同四半期2.2%減)、営業利益は1,197百万円(同4.7%増)、経常利益は1,443百万円(同2.6%増)、四半期純利益は1,018百万円(同23.8%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①建材

建設資材関連や土木関連分野において、建築需要増加に伴い受注が増加したことにより売上は増加しました。太陽エネルギー関連分野では、産業用物件や蓄電池などは増加しましたが、戸建住宅向けが消費増税と補助金終了の影響で売上は減少し、建材セグメント全体でも売上は減少となりました。また太陽エネルギー関連分野は競争激化で利益率が低下し、セグメント利益も減少しました。

この結果、当セグメントの売上高は47,115百万円(同1.3%減)、セグメント利益は723百万円(同25.1%減)となりました。

②産業資材

省エネ関連分野では商業施設での照明案件の継続受注、車輛部材関連分野では鉄道車輛の増産による受注増加、電子部品関連分野では海外での新規受注拡大により売上が増加しました。一方で、消費増税の反動減によりアパレル関連分野や樹脂関連分野で売上の減少が大きく、産業資材セグメント全体では売上は減少となりました。しかしながら、比較的利益率の高い繊維資材関連分野の一部で売上が増加したことで、セグメント利益は増加しました。

この結果、当セグメントの売上高は20,270百万円(同4.3%減)、セグメント利益は420百万円(同244.1%増)となりました。

③賃貸不動産

保有賃貸マンションの入居率が減少したため、売上は減少、セグメント利益も減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は111百万円(同3.6%減)、セグメント利益は54百万円(同2.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産は32,950百万円(前連結会計年度末比6.7%減)となりました。主な要因は、消費増税の駆け込み需要の反動減で前期第4四半期と比較して売上が減少したことと、売上債権の回収が進んだことにより受取手形及び売掛金が1,674百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は9,585百万円(同11.2%増)となりました。主な要因は、賃貸用ホテルの建設費用の支払いで建設仮勘定が784百万円増加したことと、時価上昇等により投資有価証券が552百万円増加したこと等によるものであります。

流動負債は25,850百万円(同13.0%減)となりました。主な要因は、仕入債務の支払いにより支払手形及び買掛金が1,409百万円、返済により短期借入金が2,256百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は4,548百万円(同39.9%増)となりました。主な要因は、新規借入等により長期借入金が1,157百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は12,136百万円(同10.6%増)となりました。主な要因は、利益剰余金が四半期純利益の計上により1,018百万円、その他有価証券評価差額金が時価上昇により357百万円増加し、一方で配当金の支払により利益剰余金が226百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年5月8日の「平成26年3月期決算短信」にて公表いたしました平成27年3月期通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

これに伴う当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金、また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,775	2,321
受取手形及び売掛金	27,848	26,174
商品	3,029	3,644
未成工事支出金	334	355
その他	502	626
貸倒引当金	△185	△172
流動資産合計	35,305	32,950
固定資産		
有形固定資産	3,275	4,000
無形固定資産	122	100
投資その他の資産		
投資有価証券	3,311	3,837
その他	2,107	1,943
貸倒引当金	△198	△295
投資その他の資産合計	5,220	5,485
固定資産合計	8,618	9,585
資産合計	43,924	42,535

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,563	22,154
短期借入金	4,003	1,746
未払法人税等	551	79
賞与引当金	444	202
役員賞与引当金	29	29
その他	1,102	1,638
流動負債合計	29,695	25,850
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	855	2,012
退職給付に係る負債	169	110
その他	2,176	2,425
固定負債合計	3,250	4,548
負債合計	32,945	30,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,801	3,801
資本剰余金	1,825	1,825
利益剰余金	3,956	4,749
自己株式	△84	△87
株主資本合計	9,499	10,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	627	984
土地再評価差額金	798	798
為替換算調整勘定	△39	△20
退職給付に係る調整累計額	93	85
その他の包括利益累計額合計	1,478	1,847
純資産合計	10,978	12,136
負債純資産合計	43,924	42,535

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	69,044	67,497
売上原価	62,894	61,429
売上総利益	6,149	6,068
販売費及び一般管理費	5,005	4,870
営業利益	1,144	1,197
営業外収益		
受取利息	39	40
受取配当金	81	87
持分法による投資利益	17	11
償却債権取立益	12	10
為替差益	172	115
その他	27	21
営業外収益合計	350	286
営業外費用		
支払利息	58	36
売上債権売却損	24	—
その他	5	4
営業外費用合計	87	41
経常利益	1,406	1,443
特別利益		
投資有価証券売却益	—	66
特別利益合計	—	66
特別損失		
投資有価証券評価損	1	7
減損損失	—	5
固定資産除却損	74	—
特別損失合計	76	12
税金等調整前四半期純利益	1,330	1,497
法人税、住民税及び事業税	413	365
法人税等調整額	93	112
法人税等合計	507	478
少数株主損益調整前四半期純利益	823	1,018
少数株主利益	—	—
四半期純利益	823	1,018

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	823	1,018
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	130	357
土地再評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	57	18
退職給付に係る調整額	—	△7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	187	369
四半期包括利益	1,011	1,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,011	1,388
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	47,742	21,186	115	69,044	—	69,044
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	47,742	21,186	121	69,050	△6	69,044
セグメント利益	965	122	55	1,144	—	1,144

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	建材	産業資材	賃貸不動産			
売上高						
外部顧客への売上高	47,115	20,270	111	67,497	—	67,497
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	6	6	△6	—
計	47,115	20,270	117	67,503	△6	67,497
セグメント利益	723	420	54	1,197	—	1,197

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が低いため、注記を省略しております。